木造若緑団地建替事業

様式集

【修正版】

令和６年６月24日

令和６年8月5日修正

つがる市

－目 次－

[様式１　募集要項等に関する提出書類 1](#_Toc169693942)

[様式1-1　募集要項等説明会参加申込書 2](#_Toc169693943)

[様式1-2　参考図書申込書 2](#_Toc169693944)

[様式1-3　募集要項等に関する質問書 2](#_Toc169693945)

[様式２　応募資格審査に関する提出書類 3](#_Toc169693946)

[様式2-0　提出書類チェックリスト 4](#_Toc169693947)

[様式2-2　応募資格審査申請書 6](#_Toc169693948)

[様式2-3　応募者構成企業一覧表 7](#_Toc169693949)

[様式2-4-1　委任状 9](#_Toc169693950)

[様式2-4-2　使用印鑑届 10](#_Toc169693951)

[様式2-4-3　委任状（構成企業から代表企業への委任） 11](#_Toc169693952)

[様式2-5　設計企業に関する応募資格届 12](#_Toc169693953)

[様式2-6　建設企業に関する応募資格届 13](#_Toc169693954)

[様式2-7　工事監理企業に関する応募資格届 14](#_Toc169693955)

[様式2-8　添付書類チェックリスト 15](#_Toc169693956)

[様式2-9　応募資格がないとされた理由の説明要求書 17](#_Toc169693957)

[様式2-10　辞退届 18](#_Toc169693958)

[様式2-11　構成企業変更申請書 19](#_Toc169693959)

[提案書作成要領 20](#_Toc169693960)

[様式３　提案書に関する提出書類 23](#_Toc169693961)

[様式3-1　提案書提出届 24](#_Toc169693962)

[様式3-2　募集要項等に関する誓約書 25](#_Toc169693963)

[様式3-3　公営住宅等整備基準適合チェックリスト 26](#_Toc169693964)

[様式3-4　住宅性能評価の要求性能 28](#_Toc169693965)

[様式3-5　提出書類チェックリスト 29](#_Toc169693966)

[様式４　価格提案に関する提出書類 31](#_Toc169693967)

[様式4-0　価格提案書（表紙） 32](#_Toc169693968)

[様式4-1　価格提案書 33](#_Toc169693969)

[様式4-2　価格提案内訳書 34](#_Toc169693970)

[様式５　技術提案に関する提出書類 35](#_Toc169693971)

[様式5-0　提案書（表紙） 36](#_Toc169693972)

[様式5-1　本事業の趣旨の理解度　1-1本事業の役割・整備方針の理解度 37](#_Toc169693973)

[様式5-2　事業実施体制及び地域社会への配慮等　2-1事業の実施体制 38](#_Toc169693974)

[様式5-3　事業実施体制及び地域社会への配慮等　2-2地域社会への貢献度 39](#_Toc169693975)

[様式5-4　建替住宅等の施設計画　3-1周辺環境への配慮、意匠・景観計画 40](#_Toc169693976)

[様式5-5　建替住宅等の施設計画　3-2地域コミュニティの形成、プライバシー等への配慮 41](#_Toc169693977)

[様式5-6　建替住宅等の施設計画　3-3安全性・防犯性・防災に優れた施設計画 42](#_Toc169693978)

[様式5-7　建替住宅等の施設計画　3-4ユニバーサルデザインへの配慮 43](#_Toc169693979)

[様式5-8　建替住宅等の施設計画　3-5入居者が利用しやすい施設計画(住棟・住戸、付帯施設) 44](#_Toc169693980)

[様式5-9　建替住宅等の施設計画　3-6ライフサイクルコストへの配慮 45](#_Toc169693981)

[様式5-10　建替住宅等の施設計画　3-7地球環境共生への配慮環境負荷の低減 46](#_Toc169693982)

[様式5-11　建替住宅等の施設計画　3-8冬季における利便性・安全性の配慮 47](#_Toc169693983)

[様式5-12　建替住宅等の施工計画　4-1適切な期・工期設定、工事中の安全確保、周辺環境への配慮 48](#_Toc169693984)

[様式5-13　全体事業計画　5-1資金調達計画 49](#_Toc169693985)

[様式5-14　全体事業計画　5-2リスク管理計画 50](#_Toc169693986)

[様式5-15　その他事業者による業務の提案　6-1事業者による提案 51](#_Toc169693987)

[様式5-16　提案概要書 52](#_Toc169693988)

[様式６　設計図書に関する提出書類 54](#_Toc169693989)

[様式6-0　設計図書（表紙） 55](#_Toc169693990)

[様式6-1　建築概要 56](#_Toc169693991)

[様式6-2　建替住宅等面積表 57](#_Toc169693992)

[様式6-3　住棟別床面積表 57](#_Toc169693993)

[様式6-4～6-14　提出図面等及び作成のポイント等 58](#_Toc169693994)

様式１　募集要項等に関する提出書類

様式1-1　募集要項等説明会参加申込書

様式1-2　参考図書申込書

様式1-3　募集要項等に関する質問書

※以上３つの様式は、添付のExcel様式をダウンロードしてご使用ください。

様式２　応募資格審査に関する提出書類

（提出部数：正本１部、副本５部）

様式2-0　提出書類チェックリスト

提出書類チェックリスト

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| 構成企業名 |  |

■提出者確認欄にチェックし、提出すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類 | 提出者確認欄 | 市確認欄 | 備考 |
| 2‐0 | 提出書類チェックリスト | □ | □ |  |
| 2‐1 | 応募表明書 | □ | □ | 2-4-2で届け出る印鑑を使用のこと |
| 2‐2 | 応募資格審査申請書 | □ | □ | 2-4-2で届け出る印鑑を使用のこと |
| 2‐3 | 応募者構成企業一覧表 | □ | □ |  |
| 2‐4‐1 | 委任状 | □ | □ | 支店または営業所等が応募する場合の本店からの委任 |
| 2‐4‐2 | 使用印鑑届 | □ | □ | 市の入札参加資格の認定を受けている企業は、企業の商号、印などを届出済（契約権限を委任している受任者名及び使用印鑑届の使用印）のものと同一とすること |
| 2‐4‐3 | 委任状（構成企業から代表企業への委任） | □ | □ | 本事業の手続きに関する、構成企業から代表企業への委任 |
| 2‐5 | 設計企業に関する応募資格届 | □ | □ |  |
| 2‐6 | 建設企業に関する応募資格届 | □ | □ |  |
| 2‐7 | 工事監理企業に関する応募資格届 | □ | □ |  |
| 2‐8 | 添付書類チェックリスト | □ | □ | 企業毎に作成のこと |

注１　記入した書類を確認の上で、提出者確認欄に☑印を付して提出すること。

注２　市確認欄はチェックしないこと。

注３　Ａ４判縦長片面刷りとし、Ａ４サイズのファイル(フラットファイル(紙)又は背幅伸縮フラットファイル(紙))に綴じ、表紙に事業名、書類名、応募者名をつけること。

様式2-1　応募表明書

令和　　年　　月　　日

応募表明書

（あて先）つがる市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | ㊞ |

令和６年６月24日付けで公告された「木造若緑団地建替事業」のプロポーザルに応募することを、応募者構成企業一覧表及び委任状を添えて表明します。

なお、本応募者に属する構成企業（SPC組成の場合は協力企業も含む。以下同様。）は、他の応募者の構成企業として「木造若緑団地建替事業」のプロポーザルに応募しないことを誓約します。

様式2-2　応募資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

応募資格審査申請書

（あて先）つがる市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | ㊞ |

令和６年６月24日付けで公告された「木造若緑団地建替事業」のプロポーザルに応募する資格について審査されたく、必要書類を添えて申請します。

なお、本応募者に属する構成企業（SPC組成の場合は協力企業も含む。）は、募集要項に定められている応募資格を満たしていること、つがる市暴力団排除条例施行規則（平成24年規則第32号）第２条第５号に規定する排除措置対象者ではないこと、本申請書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| E-mail |  |

様式2-3　応募者構成企業一覧表

令和　　年　　月　　日

応募者構成企業一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| 市内でのSPC設立予定 | あり　・　なし |

|  |  |
| --- | --- |
| ■代表企業（構成企業１） | 種別 |
| 商号又は名称 |  | 建設企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 資本構成　注１ |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL/FAX |  | / |  |
| 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ●構成企業２ | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業□工事監理企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 資本構成　注１ |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL/FAX |  | / |  |
| 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ●構成企業３ | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業□工事監理企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 資本構成　注１ |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL/FAX |  | / |  |
| 電子メール |  |
| ●構成企業４ | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業□工事監理企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 資本構成　注１ |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL/FAX |  | / |  |
| 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ●構成企業５ | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業□工事監理企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 資本構成　注１ |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL/FAX |  | / |  |
| 電子メール |  |

注１　資本構成は、SPCを設置する予定がある場合に、SPC内での出資比率を記入してください。SPCに出資しない構成企業は、「協力企業」と記載してください。
提出後に出資比率の変更がある場合は、提案書類の提出に併せて再提出してください。

注２　構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除してください。

様式2-4-1　委任状

令和　年　月　日

委任状

（あて先）つがる市長

応募者名

所在地

商号又は名称

役　 職 　名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

私は、次の者を代理人と定め、参加表明書の提出日から事業契約締結の日まで、「木造若緑団地建替事業」に関する次の権限を委任します。

受任者　　　所　 在　 地

商号又は名称

所　　　　属

役　 職 　名

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

委任事項

１．応募表明について

２．応募資格審査申請について

３．応募辞退について

４．提案書類等の提出について

５．契約手続きに関することについて

事業名：木造若緑団地建替事業

様式2-4-2　使用印鑑届

令和　年　月　日

使用印鑑届

（あて先）つがる市長

「木造若緑団地建替事業」に関し、使用する印鑑について、次の通りお届けします。

|  |  |
| --- | --- |
| 使用印鑑 | 左欄使用印鑑を使用する項目 |
|  | １．応募表明について２．応募資格審査申請について３．応募辞退について４．提案書類等の提出について５．契約手続きに関することについて |

応募者名：

所在地：

商号又は名称：

役　 職 　名：

代表者名：

※支店等に委任をする場合の使用印鑑は受任者（支店長等）の使用印鑑になります。

様式2-4-3　委任状（構成企業から代表企業への委任）

令和　　年　　月　　日

委任状

（あて先）つがる市長

応募者名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （構成企業２） | 商号又は名称： |  |
|  | 所在地： |  |
|  | 代表者名： | 印 |
|  |  |  |
| （構成企業３） | 商号又は名称： |  |
|  | 所在地： |  |
|  | 代表者名： | 印 |
|  |  |  |
| （構成企業４） | 商号又は名称： |  |
|  | 所在地： |  |
|  | 代表者名： | 印 |
|  |  |  |
| （構成企業５） | 商号又は名称： |  |
|  | 所在地： |  |
|  | 代表者名： | 印 |

（応募者名を記入）の構成企業（SPC組成の場合は協力企業も含む。）である我々は、次の企業を当応募者の代表企業とし、参加表明書の提出日から事業契約締結の日まで、「木造若緑団地建替事業」に関する次の権限を委任します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 受任者 | （代表企業） | 商号又は名称： |  |  |
|  | 所在地： |  |  |
|  | 代表者名： |  | 印 |
| 委　任　事　項 | １.応募表明について２.応募資格審査申請について |  |
|  |  | ３.応募辞退について |  |
|  |  | ４.提案書類等の提出について |  |
|  |  | ５.契約手続に関することについて |  |

注１　構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除してください。

様式2-5　設計企業に関する応募資格届

令和　　年　　月　　日

設計企業に関する応募資格届

注１　複数の設計企業で応募する場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注２　複数の設計企業で応募する場合、統括する企業は「統括企業」欄に〇をつけること。

注３　元請実施設計実績について、１件で要件を満たさない場合は適宜表を追加すること。

注４　必要書類を添付すること。添付書類の詳細は様式2-8を参照のこと。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 複数の設計企業で業務分担する予定 | あり　・　なし　（該当する方に〇） | 統括企業 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |

■県内の建替・新築公営住宅の元請実施設計実績

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 |  | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 業務完了時期 | 年　　月　　日 |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 構造 | 鉄筋コンクリート　・　鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 延床面積 | ㎡ |

■配置予定管理技術者の実績等（統括企業のみ、企業実績と同様の場合は「同上」と記載するのみで可）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 |  | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 業務完了時期 | 年　　月　　日 |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 構造 | 鉄筋コンクリート　・　鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 延床面積 |  | ㎡ |

■配置予定管理技術者の資格

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 一級建築士登録番号及び有効期限 | 番　　号： |  |
| 有効期限： |  |

様式2-6　建設企業に関する応募資格届

令和　　年　　月　　日

建設企業に関する応募資格届

注１　複数の建設企業で応募する場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注２　複数の建設企業で応募する場合、統括する企業は「統括企業」欄に〇をつけること。

注３　土木一式の企業は市内に、その他工種の企業は県内に本店・支店等を有すること。

注４　必要書類を添付すること。添付書類の詳細は様式2-8を参照のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 誓約事項（内容確認の上☑） | □当社は、工事監理業務を兼任しません□当社は、本応募グループの工事監理企業の関連企業ではありません |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 複数の企業で業務分担する予定 | あり　・　なし　（該当する方に〇） | 統括企業 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 令和６年度つがる市入札参加資格者名簿登録の種別 | 建築一式 ・ 電気工事 ・ 管工事 ・ 解体工事 ・ 土木一式（該当するものに〇） |
| 特定建設業許可番号  |  |
| 経営規模等評価結果通知書総合評定値 |  | ※建築一式及び土木一式の企業のみ記入 |

■統括企業の配置予定監理技術者の資格

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 一級建築施工管理技士もしくは一級建築士又は建設業法第15条第2号ハの規定による認定 | 番　　号： |  |
| 有効期限： |  |
| 監理技術者資格者証 | 番　　号： |  |
| 有効期限： |  |

■土木一式企業の配置予定監理技術者の資格（構成企業に含める場合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 一級土木施工管理技士又は建設業法第15条第2号イの規定による認定 | 番　　号： |  |
| 有効期限： |  |
| 監理技術者資格者証 | 番　　号： |  |
| 有効期限： |  |

様式2-7　工事監理企業に関する応募資格届

令和　　年　　月　　日

工事監理企業に関する応募資格届

注１　複数の工事監理企業で応募する場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注２　複数の工事監理企業で応募する場合、統括する企業は「統括企業」欄に〇をつけること。

注３　元請実施設計・工事監理実績について、１件で要件を満たさない場合は適宜表を追加すること。

注４　必要書類を添付すること。添付書類の詳細は様式2-8を参照のこと。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 複数の工事監理企業で業務分担する予定 | あり　・　なし　（該当する方に〇） | 統括企業 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |

■県内の建替・新築共同住宅の元請実施設計・工事監理実績

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 |  | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 業務完了時期 | 年　　月　　日 |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 構造 | 鉄筋コンクリート　・　鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 延床面積 | ㎡ |

■配置予定管理技術者の実績等（統括企業のみ、企業実績と同様の場合は「同上」と記載するのみで可）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 |  | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 業務完了時期 | 年　　月　　日 |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 構造 | 鉄筋コンクリート　・　鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 延床面積 |  | ㎡ |

■配置予定者の資格

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 一級建築士登録番号及び有効期限 | 番　　号： |  |
| 有効期限： |  |

様式2-8　添付書類チェックリスト

添付書類チェックリスト

１　添付書類については、構成企業（SPC組成の場合は協力企業も含む。以下同様。）ごとに該当する書類を全て提出すること。

２　添付した書類を確認の上で、提出者確認欄に☑印を付して提出すること。

３　本書類は、構成企業ごとに作成・提出すること。（該当しない表は適宜削除すること。）

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| 構成企業名 |  |
| 種別（該当するものに☑） | □設計企業　□建設企業（　　　　）　□工事監理企業※建設企業で建築一式以外は（　）内に工種を記入 |
| 統括又は統括以外の区分（該当するものに☑） | □統括企業　　　□統括企業以外 |

| 添　付　書　類 | 備　考 | 提出者確認 | 市確認 |
| --- | --- | --- | --- |
| **全企業共通** |  |  |
| １ | 会社概要 | 業務履歴、営業所一覧等が分かるもの（A4判10枚未満に収めること） | □ | □ |
| ２ | 履歴事項全部証明書（写し可） | 確認基準日から１年未満のもの | □ | □ |
| ３ | 令和６年度つがる市入札参加資格通知の写し | 有効期限が令和６年７月以降のもの | □ | □ |
| **設計企業**　※複数の設計企業で応募する場合は統括企業のみ提出 |  |  |
| １ | 企業の元請実施設計実績を証する書類の写し | TECRIS、業務契約書写し、設計図書等（A4判５枚未満に収めること） | □ | □ |
| ２ | 配置予定管理技術者の実績を証する書類の写し | 上段の企業実績と同様である場合は省略可 | □ | □ |
| ３ | 配置予定管理技術者の資格証の写し | 期限が有効である一級建築士の資格 | □ | □ |
| ４ | 配置予定管理技術者と企業の雇用証明の写し | ３か月以上の雇用関係を証するもの（健康保険証等） | □ | □ |
| **建設企業（建築一式）**　※複数の建設企業で応募する場合は統括企業のみ提出 |
| １ | 経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書の写し | 最新のもの | □ | □ |
| ２ | 配置予定監理技術者の監理技術者資格証の写し | 期限が有効であること。 | □ | □ |
| ３ | 配置予定監理技術者のその他資格の写し | 一級建築施工管理技士もしくは一級建築士又は建設業法第15条第2号ハの規定による認定で、期限が有効であるもの | □ | □ |
| ４ | 配置予定監理技術者と企業の雇用証明の写し | ３か月以上の雇用関係を証するもの（健康保険証等） | □ | □ |
| **建設企業（土木一式）**　※構成企業に土木一式企業を含める場合のみ提出 |
| １ | 経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書の写し | 最新のもの | □ | □ |
| ２ | 配置予定監理技術者の監理技術者資格証の写し | 期限が有効であること。 | □ | □ |
| ３ | 配置予定監理技術者のその他資格の写し | 一級土木施工管理技士又は建設業法第15条第2号イの規定による認定で、期限が有効であるもの | □ | □ |
| ４ | 配置予定監理技術者と企業の雇用証明の写し | ３か月以上の雇用関係を証するもの（健康保険証等） | □ | □ |
| **工事監理企業**　※複数の工事監理企業で応募する場合は統括企業のみ提出 |  |  |
| １ | 企業の元請実施設計・工事監理実績を証する書類の写し | TECRIS、業務契約書写し等（A4判５枚未満に収めること） | □ | □ |
| ２ | 配置予定者の実績を証する書類の写し | 上段の企業実績と同様である場合は省略可 | □ | □ |
| ３ | 配置予定者の資格証の写し | 期限が有効である一級建築士の資格 | □ | □ |
| ４ | 配置予定者と企業の雇用証明の写し | ３か月以上の雇用関係を証するもの（健康保険証等） | □ | □ |
| **代表企業** |  |  |
| １ | 応募資格確認審査結果等の郵送のための封筒等 | 表に代表企業の住所、担当者名を記載し、簡易書留料金分を加えた切手（返信書類はA4、１枚）を貼った長３号封筒 | □ | □ |

様式2-9　応募資格がないとされた理由の説明要求書

令和　　年　　月　　日

応募資格がないとされた理由の説明要求書

（あて先）つがる市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | ㊞ |

令和６年６月24日付けで公告された「木造若緑団地建替事業」の資格審査において、応募資格がないとされた理由についての説明を求めます。

|  |
| --- |
| 説明要求事項（※具体的に説明を求める事項等を記入してください。） |

様式2-10　辞退届

辞退届

（あて先）つがる市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | ㊞ |

令和６年６月24日付けで公告された「木造若緑団地建替事業」に関する応募表明書及び応募資格審査申請書を令和　　年　　月　　日に提出しましたが、辞退します。

様式2-11　構成企業変更申請書

令和　　年　　月　　日

構成企業変更申請書

（あて先）つがる市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | ㊞ |

令和６年６月24日付けで公告された「木造若緑団地建替事業」について、応募資格審査申請書を提出しましたが、以下の通り構成企業の変更を申請します。

なお、募集要項に定められている応募資格を満たしていること、本申請書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| ■構成企業の変更 | 種別にチェック |
| 新構成企業 | 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業（　　　　）□工事監理企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印　 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX |  | ／ |  |
| 電子メール |  |
| 旧構成企業 | 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業（　　　　）□工事監理企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印　 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX |  | ／ |  |
| 電子メール |  |

変更理由

|  |
| --- |
|  |

注１　新しい構成企業は、様式2-3～2-8のうち該当する書類を提出すること。

提案書作成要領

１　記載内容全般

（１）様式集で提案及び提示を求めている全ての事項に関して記述すること。

（２）明確かつ具体的に記述すること。

（３）造語及び略語は、初出の個所に定義を記述すること。

（４）他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する頁を記入すること。

（５）様式に頁数の指定があるものは、それに従うこと。

また、項目ごとの様式枚数の制限を遵守すること。

（６）記載のない様式については枚数を制限しない。

（７）応募者の企業名を伏せて選定を行うため、副本には企業名、ロゴ、住所、氏名等応募者が特定できる表現はしないこと。

（８）提案内容で強調したい部分があれば、下線等の処理を行うこと。

２　書式等

（１）使用する用紙は、表紙を含めて各規定様式を使用し、原則、横書きとする。

（２）Ａ３版指定となっている様式について、段組みの設定は自由とする。

（３）様式５について、Ａ４判２枚と指定としているものでも、表現上必要な場合はＡ３判１枚としてもよい（Ａ４判２枚＝Ａ３判１枚とする）。その際、片袖折り（Z折り）にすること。

（４）各提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイントとする。

ただし、図表内の文字の大きさについては10.5ポイント未満でも構わないものとする。

（５）左右に15㎜以上の余白を設定すること。

（６）各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は SI 単位とすること。

（７）使用ソフトは、Word、Excel及びJw\_cad（Jw\_cad以外のCADについては、dxf変換を行うこと）を使用すること。

３　編集方法

提出書類の１項目が複数頁にわたるときは、右肩に番号を振ること。

例）１／３，２／３，３／３

４　提出部数

（１）提案書は、次の内容で構成される。

ア　提案書に関する提出書類（様式3-1～3-5） ：正本１部、副本１部

イ　価格提案書（様式4-0～4-2） ：正本１部、副本13部

ウ　提案書（様式5-0～5-16） ：正本１部、副本13部

エ　設計図書等（様式6-0～6-14） ：正本１部、副本13部

ア　　：イ・ウの正本の最初に綴じること。

イ・ウ：Ａ４サイズのファイル(紙)に綴じ、表紙に事業名、書類名、受付番号及び通し番号（正本又は副本1/13～13/13）をつけること。

エ　　：Ａ３サイズのファイル(紙)に綴じ、表紙に事業名、書類名、受付番号及び通し番号（正本又は副本1/13～13/13）をつけること。

※ 様式ごとにインデックスを付けること。

※ ファイルの背表紙にも事業名、書類名、受付番号及び通し番号を記載すること。

（２）提出時には、（１）イ～エの各提案書類と同じ内容を保存したCD-R（DVD-Rでも可）を２枚提出すること。当該CD-R（DVD-Rでも可）には、受付番号、保存されている書類名称及び様式番号を明記すること。

（３）CD-R（DVD-Rでも可）内のフォルダー構成は、「価格提案書」、「提案書」及び「設計図書等」とし、必要なファイルを分かり易く保存すること。

また、提出書類のWord、Excel及びJw\_cad（Jw\_cad以外のCADについては、dxf変換を行うこと）データとともに、PDFデータをそれぞれ保存すること。

５　提案書における記載内容の留意点

（１）提案にあたっては、内容及びその効果がわかりやすいように具体的に図等を使用する等の工夫を施すこと。

また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。

（２）記述内容や提案構成等は、提案価格の根拠となるよう配慮して詳細に記述すること。

（３）基礎審査における基本的要件が明確に確認できるように記載すること。

（４）提案内容に関する文章について、一つの提案が一つの文となるよう簡潔に表現すること。

様式３　提案書に関する提出書類

（提出部数：正本１部、副本１部）

様式3-1　提案書提出届

令和　　年　　月　　日

提案書提出届

（あて先）つがる市長

応募者名：

（代表企業）

商号又は名称：

所在地：

代　表　者　名：　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年６月24日付けで公告された「木造若緑団地建替事業」のプロポーザルに係る提案書を提出します。

|  |
| --- |
|  |
| 事 業 名　：木造若緑団地建替事業 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| E-mail |  |

様式3-2　募集要項等に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

募集要項等に関する誓約書

（あて先）つがる市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | ㊞ |

令和６年６月24日付けで公告された「木造若緑団地建替事業」の価格提案書類（提案書含む）は、募集要項等に示した条件及び水準等を満たし、又はそれ以上の条件及び水準等であることを誓約します。

様式3-3　公営住宅等整備基準適合チェックリスト

応募者名:

公営住宅等整備基準(平成10年建設省令第8号)適合チェックリスト　※チェックして提出

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 公営住宅等整備基準の規定項目 | 確認欄 | 確認できる資料 | 備考 |
| 健全な地域社会の形成 | 周辺地域を含めた健全な地域社会の形成に資するように考慮している。（第２条関係） | □ |  |  |
| 良好な居住環境の確保 | 安全、衛生、美観等を考慮し、かつ、入居者等にとって便利で快適なものとなるよう配慮されている。（第３条関係） | □ |  |  |
| 費用の縮減 | 設計の標準化、合理的工法の採用等に努めることにより、建設及び維持管理に関する費用の縮減に配慮している。（第４条関係） | □ |  |  |
| 敷地 | 位置の選定 | 災害、公害等による居住環境阻害の回避及び通勤、通学等の日常生活の利便を考慮している。（第５条関係） | □ |  |  |
| 敷地の安全等 | 軟弱地盤等の場合に地盤改良等安全上必要な措置が講じられている。（第６条第１項関係） | □ |  |  |
| 必要に応じ、雨水及び汚水を有効に排出又は処理するための施設が設けられている。（第６条第２項関係） | □ |  |  |
| 公営住宅等 | 公営住宅 | 住棟等の基準 | 日照、通風等の確保、災害の防止、騒音等による居住環境の阻害の防止等を考慮している。（第７条関係） | □ |  |  |
| 住宅の基準 | 防火避難及び防犯のための措置が適切となっている。（第８条第１項関係） | □ |  |  |
| 住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置※が講じられている。（第８条第２項関係）※評価方法基準第５の５の５－１（３）の等級５の基準を満たすこととなる措置。 | □ |  | (適合しない場合の理由) |
| 住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置※が講じられている。（第８条第２項関係）※評価方法基準第５の５の５－２（３）の等級６の基準を満たすこととなる措置。 | □ |  | (適合しない場合の理由) |
| 住宅の床及び外壁の開口部には遮音性能の確保を適切に図るための措置※が講じられている。(第８条第３項関係)※評価方法基準第５の８の８－１（３）イの等級２又は評価方法基準第５の８の８－１（３）ロ①ｃの基準（鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅以外の住宅にあっては、評価方法基準第５の８の８－１（３）ロ①ｄの基準）を満たすこととなる措置及び評価方法基準第５の８の８－４（３）の等級２の基準を満たすこととなる措置 | □ |  | (適合しない場合の理由) |
| 構造耐力上主要な部分及びこれと一体的に整備される部分には、当該部分の劣化の軽減を適切に図るための措置※が講じられている。（第８条第４項関係）※評価方法基準第５の３の３－１（３）の等級３の基準 | □ |  | (適合しない場合の理由) |
| 給水、排水及びガスの設備に係る配管には、構造耐力上主要な部分に影響を及ぼすことなく点検及び補修を行うことができるための措置※が講じられている。（第８条第５項関係）※評価方法基準第５の４の４－１（３）及び４－２（３）の等級２の基準を満たすこととなる措置 | □ |  | (適合しない場合の理由) |

| 項目 | 公営住宅等整備基準の規定項目 | 確認欄 | 確認できる資料 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 公営住宅等 | 公営住宅 | 住戸の基準 | 25㎡以上となっている。ただし、共用部分に共同して利用するため適切な台所及び浴室を設ける場合は、この限りでない。（第９条第１項関係） | □ |  | (適合しない場合の理由及びその面積) |
| 台所、水洗便所、洗面設備及び浴室並びにテレビジョン受信の設備及び電話配線が設けられている。ただし、共用部分に共同して利用するため適切な台所及び浴室を設けることにより、各住戸部分に設ける場合と同等以上の居住環境が確保される場合にあっては、各住戸部分に台所又は浴室を設けることを要しない。（第９条第２項関係） | □ |  | (適合しない場合の理由) |
| 居室内における化学物質の発散による衛生上の支障の防止を図るための措置※が講じられている。（第９条第３項関係）※居室の内装の仕上げに評価方法基準第５の６の６－１（２）イ②の特定建材を使用する場合にあっては、評価方法基準第５の６の６－１（３）ロの等級３の基準を満たすこととなる措置 | □ |  | (適合しない場合の理由) |
| 住戸内の各部 | 住戸内の各部には、移動の利便性及び安全性を適切に確保するための措置その他の高齢者等が日常生活を支障なく営むことができるための措置※が講じられている。（第10条関係）※評価方法基準第５の９の９－１（３）の等級３の基準を満たすこととなる措置 | □ |  | (適合しない場合の理由) |
| 共用部分 | 通行の用に供する共用部分には、高齢者等の移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置※が講じられている。（第11条）※評価方法基準第５の９の９－２（３）の等級３の基準を満たすこととなる措置 | □ |  | (適合しない場合の理由) |
| 附帯施設 | 自転車置場、物置、ごみ置場等必要な施設が適切に設けられている。（第12条関係） | □ |  |  |
| 共同施設 | 児童遊園 | 住戸数、敷地の規模・形状、住棟の配置等に応じて、入居者の利便及び児童等の安全を確保した適切な位置及び規模となっている。（第13条関係） | □ |  | 本事業においては整備しない |
| 集会所 | 住戸数、敷地の規模及び形状、住棟及び児童遊園の配置等に応じて、入居者の利便を確保した適切なものとなっている。（第14条関係）  | □ |  | (整備面積　　　㎡) |
| 広場及び緑地 | 良好な居住環境の維持増進に資するように考慮されている。（第15条関係） | □ |  |  |
| 通路 | 敷地の規模、形状等に応じて、日常生活の利便、通行の安全等に支障がないよう合理的に配慮されている。（第16条第１項関係） | □ |  |  |
| 階段部に補助手すり又は傾斜路が設けられている。（第16条第２項関係） | □ |  |  |

（備考）

１．評価方法基準とは、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第３条第１項に規定する評価方法基準（平成13年国土交通省告示第1347号）をいう。

２．公営住宅等整備基準第８条第２項から第５項まで、第９条第３項、第10条及び第11条の規定における適合しない場合の理由としては、例えば次に掲げる場合が想定される。

・第９条第３項の規定について、該当する材料等の入手が困難な場合

・第11条の規定について、小規模な事業（１棟当たりの戸数が10戸未満で、階数が３のものをいう。）において、エレベーターの設置に係る基準に基づく施行が著しく非効率となる場合

・・改正後の公営住宅等整備基準及び告示の公布前に設計を終了し、計画通知又は建築確認を行っている場合

様式3-4　住宅性能評価の要求性能

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 評価事項 | 等級など | 提案 |
| １構造の安定に関すること | 1-1 耐震等級（構造躯体の倒壊等防止） | 等級１ |  |
| 1-2 耐震等級（構造躯体の損傷防止） | 等級１ |  |
| 1-3 その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損壊防止） | ― |  |
| 1-4 耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） | 等級１ |  |
| 1-5 耐積雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） | 等級１ |  |
| 1-6 地盤又は杭の許容支持力等級及びその設定方法 | ― |  |
| 1-7 基礎の構造方式及び形式等 | ― |  |
| ２火災時の安全に関すること | 2-1 感知警報装置設置等級（自住戸火災時）  | 等級４ |  |
| 2-2 感知警報装置設置等級（他住戸等火災時） | 等級３ |  |
| 2-3 避難安全対策（他住戸等火災時・共用廊下） | ※１ |  |
| 2-4 脱出対策（火災時） | ※１ |  |
| 2-5 耐火等級（延焼のおそれのある部分:開口部） | 等級２ |  |
| 2-6 耐火等級（延焼のおそれのある部分:開口部以外） | 等級４ |  |
| 2-7 耐火等級（界壁及び界床） | 等級４ |  |
| ３劣化の軽減に関すること | 3-1 劣化対策等級（構造駆体等） | 等級３ |  |
| ４維持管理への配慮に関すること | 4-1 維持管理対策等級（専用配管） | 等級３ |  |
| 4-2 維持管理対策等級（共用配管） | 等級２ |  |
| 4-3 更新対策（共用排水管） | 等級１ |  |
| 4-4 更新対策（住戸専用部） | ― |  |
| ５温熱環 境・エネルギー消費に関すること | 5-1 断熱等性能等級 | 等級５ |  |
| 5-2 一次エネルギー消費量等級 | 等級６ |  |
| ６空気環境に関すること | 6-1 ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン及びスチレン対策（内装） | 等級３ |  |
| 6-2 局所換気設備 | ※１ |  |
| 6-3 室内空気中の化学物質の濃度等 | ※２ |  |
| ７光・視環境に関すること | 7-1 単純開口率 | ― |  |
| 7-2 方位別開口比 | ― |  |
| ８音環境に関すること | 8-1 重量床衝撃音対策 | 等級２ |  |
| 8-2 軽量床衝撃音対策 | 等級１ |  |
| 8-3 透過損失等等級（界壁） | 等級２ |  |
| 8-4 透過損失等級（外壁開口部） | 等級２ |  |
| ９高齢者等への配慮に関すること | 9-1 高齢者等の配慮対策等級（専用部分） | 等級３ |  |
| 9-2 高齢者等の配慮対策等級（共用部分） | 等級３ |  |
| 10 防犯に関すること | 10-1 開口部の侵入防止対策 | ― |  |

※１　関係法令等（建築基準法、消防法等）により確保される水準。

※２　要求水準書　第５-７．「化学物質室内濃度調査」による。

|  |  |
| --- | --- |
| 種類 | 評価を受ける予定の機関 |
| 設計住宅性能評価書 |  |
| 建設住宅性能評価書 |  |

様式3-5　提出書類チェックリスト

提出書類チェックリスト

応募者名:

■提出者確認欄にチェックし、提出すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類（正１部、副１部／A4紙ファイル） | 提出者確認欄 | 市確認欄 | サイズ/枚数 |
|  | **提案書に関する提出書類** |  |  |  |
| 3-1 | 提案書提出届 | □ | □ | A4/１枚 |
| 3-2 | 募集要項等に関する誓約書 | □ | □ | A4/１枚 |
| 3-3 | 公営住宅等整備基準適合チェックリスト | □ | □ | A4/２枚 |
| 3-4 | 住宅性能評価の要求性能 | □ | □ | A4/１枚 |
| 3-5 | 提出書類チェックリスト（本様式） | □ | □ | A4/３枚 |

| 様式番号 | 書類（正１部、副13部／A4紙ファイル） | 提出者確認欄 | 市確認欄 | サイズ/枚数 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **価格提案に関する提出書類** |  |  |  |
| 4-0 | 価格提案書（表紙） | □ | □ | A4/１枚 |
| 4-1 | 価格提案書 | □ | □ | A4/１枚 |
| 4-2 | 価格提案内訳書 | □ | □ | A3/２枚以内 |
|  | **提案書** |  |  |  |
| 5-0 | 提案書（表紙） | □ | □ | A4/１枚 |
|  | １　本事業の趣旨の理解度 |  |  |  |
| 5-1 | 1-1事業実施方針 | □ | □ | A4/２枚以内※ |
|  | ２　事業実施体制及び地域社会への配慮等 | □ | □ | A4/２枚以内※ |
| 5-2 | 2-1事業の実施体制 | □ | □ | A4/２枚以内※ |
| 5-3 | 2-2地域社会への貢献度 | □ | □ | A4/２枚以内※ |
|  | ３　建替住宅等の施設計画 |  |  |  |
| 5-4 | 3-1周辺環境への配慮、意匠・景観計画 | □ | □ | A4/２枚以内※ |
| 5-5 | 3-2地域コミュニティの形成、プライバシー等への配慮 | □ | □ | A4/２枚以内※ |
| 5-6 | 3-3安全性・防犯性・防災に優れた施設計画 | □ | □ | A4/２枚以内※ |
| 5-7 | 3-4ユニバーサルデザインへの配慮 | □ | □ | A4/２枚以内※ |
| 5-8 | 3-5入居者が利用しやすい施設計画(住棟・住戸、付帯施設) | □ | □ | A4/２枚以内※ |
| 5-9 | 3-6ライフサイクルコストへの配慮 | □ | □ | A4/２枚以内※ |
| 5-10 | 3-7地球環境共生への配慮環境負荷の低減 | □ | □ | A4/２枚以内※ |
| 5-11 | 3-8冬季における利便性・安全性の配慮 | □ | □ | A4/２枚以内※ |
|  | ４　建替住宅等の施工計画 |  |  |  |
| 5-12 | 4-1適切な工区・工期設定、工事中の安全確保、周辺環境への配慮 | □ | □ | A4/２枚以内※ |
|  | ５　全体事業計画 |  |  |  |
| 5-13 | 5-1資金調達計画 | □ | □ | A4/２枚以内※ |
| 5-14 | 5-2リスク管理計画 | □ | □ | A4/２枚以内※ |
|  | ６　その他事業者による業務の提案 |  |  |  |
| 5-15 | 6-1事業者による提案 | □ | □ | A4/２枚以内※ |
| 5-16 | 提案概要書 | □ | □ | A3/２枚 |

※がついているものに関してはA4片面１枚でも可とする。

| 様式番号 | 書類（正１部、副13部／A3紙ファイル)  | 提出者確認欄 | 市確認欄 | 書式/サイズ/枚数 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **設計図書** |  |  |  |
| 6-0 | 設計図書（表紙） | □ | □ | 指定/A3/１枚 |
| 6-1 | 建築概要 | □ | □ | 指定/A3/適宜 |
| 6-2 | 建替住宅等面積表 | □ | □ | 指定/A3/１枚 |
| 6-3 | 住棟別床面積表 | □ | □ |
| 6-4 | 鳥瞰図 | □ | □ | -/A3/１枚 |
| 6-5 | 事業用地全体配置図 | □ | □ | -/A3/適宜 |
| 6-6 | 団地全体動線計画図 | □ | □ | -/A3/１枚 |
| 6-7 | 内外部仕上表 | □ | □ | -/A3/適宜 |
| 6-8 | 各階平面図 | □ | □ | -/A3/各階１枚 |
| 6-9 | 断面図 | □ | □ | -/A3/適宜 |
| 6-10 | 立面図 | □ | □ | -/A3/２枚以内 |
| 6-11 | 各住戸平面詳細図 | □ | □ | -/A3/適宜 |
| 6-12 | 日影図 | □ | □ | -/A3/２枚以内 |
| 6-13 | 壁面等時間日影図(建替住宅毎) | □ | □ | -/A3/２枚以内 |
| 6-14 | 事業実施工程表 | □ | □ | -/A3/２枚以内 |

注　全て片面刷りとする。

様式４　価格提案に関する提出書類

（提出部数：A4ファイル　正本１部、副本13部）

様式4-0　価格提案書（表紙）

令和　　年　　月　　日

|  |
| --- |
| **木造若緑団地建替事業****価 格 提 案 書** |

**正本 or 副本（通し番号1～13）／13**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |
| 応募者名 |  |

注１　副本には、応募者名は記載しないこと

様式4-1　価格提案書

価格提案書

事業名　木造若緑団地建替事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **提案価格** | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 壱 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

内訳は、様式4-2に記載の通りです。

注１　提案価格は、消費税及び地方消費税に相当する額を除いたものとすること。

注２　金額はアラビア数字を用い、先頭に「￥」を記入すること。

注３　訂正しないこと。

様式4-2　価格提案内訳書

※以上の様式は、添付のExcel様式をダウンロードしてご使用ください。

様式５　技術提案に関する提出書類

（提出部数：正本１部、副本13部）

※様式４と同ファイル

様式5-0　提案書（表紙）

|  |
| --- |
| **木造若緑団地建替事業****提　案　書** |

**正本 or 副本（通し番号1～13）／13**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |
| 応募者名 |  |

注１　副本には、応募者名は記載しないこと

様式5-1　本事業の趣旨の理解度　1-1本事業の役割・整備方針の理解度

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「1-1本事業の役割・整備方針の理解度」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①市の期待や、整備方針についての十分な理解。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-2　事業実施体制及び地域社会への配慮等　2-1事業の実施体制

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「2-1事業の実施体制」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①事業実施体制の信頼性、代表企業、構成企業の役割・責任の明確性

②施工中のリスク管理や保険付保等、十分なリスク対策

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-3　事業実施体制及び地域社会への配慮等　2-2地域社会への貢献度

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「2-2地域社会への貢献度」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①地域貢献の実績や、本事業をきっかけとした、まちづくり、災害協定、環境保全等の提案

②市内業者の参画（提案価格における市内企業の受託額）

③市の産業活性化に貢献する提案

④市内企業をPPP/PFI事業者の担い手として育成する提案

⑤雇用の創出など地域への具体的な貢献策

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-4　建替住宅等の施設計画　3-1周辺環境への配慮、意匠・景観計画

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「3-1周辺環境への配慮、意匠・景観計画」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①本団地全体及び周辺環境と調和した景観やデザイン

②周辺住宅地に対する日照、風害、プライバシー確保、圧迫感、住棟配置等の配慮

③適切な配置と、周辺環境との連続性

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-5　建替住宅等の施設計画　3-2地域コミュニティの形成、プライバシー等への配慮

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「3-2地域コミュニティの形成、プライバシー等への配慮」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①入居者と地域住民との良好なコミュニティ形成に配慮した施設計画

②入居者のプライバシー等が確保された住棟・住戸計画

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-6　建替住宅等の施設計画　3-3安全性・防犯性・防災に優れた施設計画

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「3-3安全性・防犯性・防災に優れた施設計画」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①災害時の安全確保

②住戸内外事故防止や路上駐車抑制等に配慮した車両動線と駐車場配置

③視認性・照度、防犯性の向上

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-7　建替住宅等の施設計画　3-4ユニバーサルデザインへの配慮

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「3-4ユニバーサルデザインへの配慮」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①多世代誰もが安心して暮らせる住宅及び住環境

②設備機器の安全性

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-8　建替住宅等の施設計画　3-5入居者が利用しやすい施設計画(住棟・住戸、付帯施設)

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「3-5入居者が利用しやすい施設計画(住棟・住戸、付帯施設)」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①日照、通風、適切な動線計画

②安全で快適な居住空間

③コミュニティ形成に配慮した住戸タイプ配置構成、住棟内公共空間の配置・活用

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-9　建替住宅等の施設計画　3-6ライフサイクルコストへの配慮

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「3-6ライフサイクルコストへの配慮」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①整備費に関する具体的なコスト低減の方策

②日常修繕、維持管理、設備機器取扱等のしやすさ

③建物・設備の更新性、メンテナンス性、耐久性、将来の維持管理コストの低減方策

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-10　建替住宅等の施設計画　3-7地球環境共生への配慮環境負荷の低減

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「3-7地球環境共生への配慮環境負荷の低減」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①環境負荷の軽減、循環型社会の実践、大気、水、資源の汚染への配慮

②建物の断熱性能、太陽光発電、雨水浸透、リサイクル材等の使用等環境共生への配慮

③ＣＡＳＢＥＥ評価ランク（Ｂ＋以上）

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-11　建替住宅等の施設計画　3-8冬季における利便性・安全性の配慮

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「3-8冬季における利便性・安全性の配慮」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①市の気候特性を踏まえた、冬季における利便性・快適性・安全性

②積雪時でも十分に機能が発揮できるような施設計画

③除雪作業の負担軽減

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-12　建替住宅等の施工計画　4-1適切な期・工期設定、工事中の安全確保、周辺環境への配慮

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「4-1適切な期・工期設定、工事中の安全確保、周辺環境への配慮」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①適切な施工計画、無理のない範囲での工期短縮

②施工体制（市への報告体制等を含む）

③施工監理体制等の品質向上

④工事現場の十分な安全対策

⑤団地内及び近隣への配慮

⑥建設廃棄物の適正処理や建設資材の再資源化、リサイクル材活用

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-13　全体事業計画　5-1資金調達計画

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「5-1資金調達計画」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①期ごとの適切な業務費用の計上、把握しやすい修正計画

②長期にわたり安定した事業を継続するための工夫

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-14　全体事業計画　5-2リスク管理計画

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「5-2リスク管理計画」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①想定されるリスクの十分な検討

②リスクの未然防止体制の確保、リスク対応に関する企業間の負担区分や調整方法

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-15　その他事業者による業務の提案　6-1事業者による提案

＊主に、審査基準書に記載した評価項目の「6-1事業者による提案」について、特に提案したい点をＡ４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊下記の項目ごと、提案すること。

①ここまでの提案以外の、事業者独自の提案

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-16　提案概要書

提案概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 木造若緑団地建替事業 | ３．事業コンセプト４．鳥瞰図※作成上の注意・「１．実施体制」～「４．鳥瞰図」まで含めてＡ３判１枚にレイアウトすること。・様式の記入項目のほかに、提案のポイントとなる事項があれば、欄の大きさや体裁を適宜変更すること。・本様式は、審査講評等の公表に用いる。 |
| １．実施体制

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| 構成企業の役割 | 構成企業の名称 |
| 【代表企業】建設企業 |  |
| 【構成企業】●●企業 |  |
| 【構成企業】●●企業 |  |
| 【構成企業】●●企業 |  |
| 【構成企業】●●企業 |  |

２．施設の概要＜建替住宅等＞

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 住棟番号 | 構造 | 階数 | 建築面積 | 延べ面積 | １ＬＤＫ | ２ＬＤＫ |
|  |  |  |  | ㎡ |  | ㎡ |  |  |
|  |  |  |  | ㎡ |  | ㎡ |  |  |
|  |  |  |  | ㎡ |  | ㎡ |  |  |
| 合計 |  | ㎡ |  | ㎡ | 合計（　　戸） |

＜附帯施設＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設名 | 面積・台数等 | 施設名 | 面積・台数等 |
| 集会所・コミュニティスペース | ㎡ | 共用倉庫 | ㎡ |
| 緑地・広場 | ㎡ | 戸別物置 | ㎡ |
| 駐車場 | 台 | 駐輪場 | 台 |
| ごみ置き場 | ㎡ | その他施設（　） |  |
| その他施設（　） |  | その他施設（　） |  |

 |

|  |  |
| --- | --- |
| 木造若緑団地建替事業 | ※作成上の注意・本施設における主要な棟（複数も可）について、以下の図面を記入すること。事業用地全体配置図基準階平面図：所要室名を記載すること。立面図断面図・縮尺は問わない。・様式の記入項目のほかに、提案のポイントとなる事項があれば、欄の大きさや体裁を適宜変更すること。・本様式１枚以内で記入すること。・本様式は、審査講評等の公表に用いる。 |
| ５．図面 |

様式６　設計図書に関する提出書類

（提出部数：A3ファイル　正本１部、副本13部）

様式6-0　設計図書（表紙）

|  |
| --- |
| **木造若緑団地建替事業****設　計　図　書** |

**正本 or 副本（通し番号1～13）／13**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |
| 応募者名 |  |

注１　副本には、応募者名は記載しないこと

様式6-1　建築概要

建築概要

（1）全体土地利用

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 用途（住棟番号） | ブロック面積 | 合計敷地面積 |
| 敷地面積 |  |
| 第１期（南側エリア） | 建替住宅等（第１号棟） | ㎡ | 15,105.43㎡ |
| ㎡ |
| 集会所・コミュニティスペース | ㎡ |
| ㎡ |
| 第２期（北側エリア） | 建替住宅等（第２号棟） | ㎡ |
| ㎡ |
| 集会所・コミュニティスペース | ㎡ |
| ㎡ |

（2）建替住宅等及び集会所（全体）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 敷地面積 | ㎡ | 建築面積 | ㎡ |
| 延べ面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 階数 | 階 | 構造 | ㎡ |
| 最高高さ | ㎡ | 緑地又は広場面積 | ㎡ |
| 駐車場 | 台 | 駐輪場 | 台 |
| その他施設（　） |  | その他施設（　） |  |
| その他施設（　） |  | その他施設（　） |  |

（2-1）建替住宅等（第１号棟）【第１期工区】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 敷地面積 | ㎡ | 建築面積 | ㎡ |
| 延べ面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 階数 | 階 | 構造 | ㎡ |
| 最高高さ | ㎡ | 緑地・広場面積 | ㎡ |
| 駐車場 | 台 | 駐輪場 | 台 |
| 集会所・コミュニティスペース |  | その他施設（　） |  |
| その他施設（　） |  | その他施設（　） |  |

（2-2）建替住宅等（第２号棟）【第２期工区】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 敷地面積 | ㎡ | 建築面積 | ㎡ |
| 延べ面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 階数 | 階 | 構造 | ㎡ |
| 最高高さ | ㎡ | 緑地又は広場面積 | ㎡ |
| 駐車場 | 台 | 駐輪場 | 台 |
| 集会所・コミュニティスペース |  | その他施設（　） |  |
| その他施設（　） |  | その他施設（　） |  |

注　提案内容に応じて、各表を適宜追加及び削除すること。

様式6-2　建替住宅等面積表

建替住宅等面積表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住戸形式 | 住戸専用面積 | 戸数 |
| １ＬＤＫ（40～45㎡） | １～２人世帯 |  | ㎡ |  | 戸 |
|  | ㎡ |  | 戸 |
| 計 |  | ㎡ | 計 |  | 戸 |
| ２ＬＤＫ（50～55㎡） | ３人以上世帯 |  | ㎡ |  | 戸 |
|  | ㎡ |  | 戸 |
| 計 |  | ㎡ | 計 |  | 戸 |
| 合計 |  | ㎡ |  | 戸 |
| 附帯施設 | 面積注１ | 台数等 |
| 集会所・コミュニティスペース |  | ㎡ |  |  |
| 緑地又は広場 |  | ㎡ |  |  |
| 駐車場 |  | ㎡ |  | 台 |
| 駐輪場 |  | ㎡ |  | 台 |
| 戸別倉庫 |  | ㎡ |  | 室 |
| 共用倉庫 |  | ㎡ |  | 室 |
| その他施設（　　　　） |  | ㎡ |  |  |

様式6-3　住棟別床面積表

住棟別床面積表

|  |
| --- |
| ■第１号棟 |
| 階 | 住戸専用部分（㎡） | 共用部分（㎡） | 小計（㎡） | タイプ別戸数（戸） |
| 住戸専用面積 | バルコニー | 玄関ホール・階段・廊下等 | 集会所 | 共同倉庫 | その他 | １ＬＤＫ | ２ＬＤＫ |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 棟合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| ■第２号棟 |
| 階 | 住戸専用部分（㎡） | 共用部分（㎡） | 小計（㎡） | タイプ別戸数（戸） |
| 住戸専用面積 | バルコニー | 玄関ホール・階段・廊下等 | 集会所 | 共同倉庫 | その他 | １ＬＤＫ | ２ＬＤＫ |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 棟合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

様式6-4～6-14　提出図面等及び作成のポイント等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 図面等名称 | 作成のポイント等 | 枚数 |
| 6-4 | 鳥瞰図 | ・事業用地の鳥瞰図を作成すること（周辺道路等も含めること）。 | １枚 |
| 6-5 | 事業用地全体配置図（S=1/800～1,000） | ・事業用地の土地利用計画及び施工範囲を明示すること。・建替住宅、附帯施設（集会所・コミュニティスペース、緑地・広場、駐車場、駐輪場、共用倉庫、戸別物置、ごみ置き場、受水槽、LPガス庫等）、周辺道路等を図示し、敷地境界線を明示すること。・建替住宅は１階平面図を図示し、住戸タイプ、床面積及び階数を記載すること（１階平面図は、各住戸の界壁が記載されていればよい）。・駐車場（車いす用も含む）は、自走式の平面駐車で、１ＬＤＫで１台以上、２ＬＤＫで２台以上確保するとともに、来客用駐車場を各棟３台の区画数を図示すること。・車いす用駐車場は可能な限り住棟から近くに配置すること。・駐輪場として、各戸１台以上の駐輪場を図示すること。 | 適宜 |
| 6-6 | 団地全体動線計画図 | ・事業用地全体配置図（様式6-5）をもとにして、災害時の避難経路、火災時の消防車等の活動場所を図示すること。 | １枚 |
| 6-7 | 内外部仕上表 | ・外装及び各住戸タイプの全所要室の内装(床、巾木、壁、天井の下地及び仕上げ)について、記載すること。・建替住宅毎及び集会所・コミュニティスペースについて記載すること。 | 適宜 |
| 6-8 | 各階平面図（S=1/300～500程度）※室面積を記載すること | ・建替住宅及び集会所・コミュニティスペースの各階平面図を作成し、建替住宅は、住戸タイプ、床面積及び所要室名を記載し、集会所・コミュニティスペースは、所要室名及び床面積（所要室別）を記載すること。・建替住宅内に、附帯施設（駐輪場、ごみ置場、共同倉庫、電気室、受水槽・ポンプ室等）がある場合については、床面積、所要室名を記載すること。また、屋上部分に太陽光発電設備を設置する場合については、パネル枚数、寸法、定格出力が把握できるよう図示すること。 | 適宜 |
| 6-9 | 断面図（S=1/300～500程度） | ・建替住宅及び集会所・コミュニティスペースの断面図を作成すること。・断面位置は任意とし、Ｘ、Ｙ方向各１面を作成すること。・住戸タイプ及び所要室名を記載し、壁については各住戸の界壁程度が記載されていればよい。・敷地断面や敷地外からの斜線制限を記入し、関係法令の規定を満足していることを示すこと。 | 適宜 |
| 6-10 | 立面図（S=1/300～500程度） | ・建替住宅及び集会所・コミュニティスペースの立面図を４面作成すること。 | 適宜 |
| 6-11 | 各住戸平面詳細図 | ・建替住宅の住戸タイプ別の平面詳細図を作成すること。・住戸タイプの間取り、主な設備機器・家具のレイアウトを図示し、所要室名、床面積（所要室別）を記載すること。・基本的に住戸タイプの間取りは、住戸タイプ毎に1パターンとすること。ただし、反転させた間取りは、省略を可とする。 | 適宜 |
| 6-12 | 日影図（時間及び等時間）※4時間、2.5時間、h＝4.0m | ・建替住宅及び集会所・コミュニティスペースの建築基準法の規制内容に基づいた時刻日影図及び等時間日影図を作成すること。・近隣への影響が確認できる図とすること。 | 適宜 |
| 6-13 | 壁面等時間日影図(建替住宅毎) | ・建替住宅の壁面日影図（住戸の日照時間を確認できる図）を作成すること。・１時間単位の日照時間毎の住戸数を表示すること。（例.１時間３戸、２時間150戸、３時間15戸 等） | 適宜 |
| 6-14 | 事業実施工程表 | ・特定事業契約の締結から事業完了までの工程表を作成すること。・各業務が明確に判別できるよう作成すること。・関係法令等に係る協議・手続き、事前調査、基本・実施設計、各種申請、設計住宅性能評価の時期及び期間を記載すること。・整地工事、準備工事、既存住宅等の解体・除却に係る工事、地業工事、基礎工事、コンクリート工事、外装工事、内装工事、設備工事、外構工事、検査関係、建設住宅性能評価の時期及び期間、引渡し日等を記載すること。・期区分（期分け）が明示されていること。 | 適宜 |